

平成28年度第2回東久留米市まち・ひと・しごと創生推進懇談会 会議要録

■開催概要

【開催日時】	2017年1月24日（月） 18:30～20:30
【場所】	東久留米市役所
【出席者】	委員：平井、高橋、東、斎藤 事務局：佐々木、長澤、他2名
【欠席者】	委員：木村

■議事

1. 開会

事務局より開会のあいさつがあった。

2. 議題

(1) 意見交換

事務局より、東久留米市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況確認表、地域再生計画、東久留米市における一億総活躍社会の実現に向けた取組について説明があった。

【進捗状況確認表について】

委員)

- ◇ 1年物、5年物に分けてそれぞれ資料を作成されており、かなり分かり易い資料になっている。備考欄でもっと分かり易い進捗率等を入れているため、より分かり易い。
- ◇ 実績値は事務事業評価が終わった後に入ってくるような形で、年度ごとの作業という事で考えてよろしいか。

事務局)

- 事務事業評価表と連動する形としたため、毎年の振り返りを事務事業評価で行い、ある程度精査が終わった段階で、進捗状況を確認いただく流れとしたい。

委員)

- ◇ 1番の既存ストックのマネジメント推進については、PPPやPFIのような計画を出されたのか。

事務局)

- 推進については財政健全経営計画実行プランには示されたが、計画という形ではまだである。

委員)

- ◇ 他市と比べると、子育て分野が手厚いと感じる。観光などにスポットライトを当てる自治体が結構あるが、そこに東久留米市の特徴があると思う。

事務局)

- 子育て世代の方々が市内に住まれ、そこで活気が生まれ、好循環が生まれることが、地方創生の目指すところだと思われるため、市としても力を入れていきたい。

委員)

- ◇ 東久留米市は、現在ある物をうまく活用して行くという基本のストーリーにある。例えば既存ストックについては、公共の施設だけではなく、民間の建物も十分に老朽化してきた。リノベーションやリフォームなどをしていくことで、活用することは民間でも取り入れている。

事務局)

- そういった面では、行政が行っていく部分と、民間が行っていく部分があると思う。

【第39回地域再生計画について】

委員)

- ◇ 3者の関係の中で、亜細亜大学とセブン&アイホールディングスの間では協定は結んでいないか。

事務局)

- 本市を中心としているが、両者の間では今のところは協定の締結はしていない。

委員)

- ◇ 留学生を活用する一方、国語力ステップアップのような事業もあり、方向性が見えにくいものもある。
- ◇ 例えば東久留米市の農業に着目し、ファームステイのような事業をコアとして留学生を活用すると、産官学の連携にもつながると思われる。
- ◇ あるいは、大学においてインターンの様な形で単位交換するような事を活用する仕組みも必要であると思う。

会長)

- ◇ インターン・ボランティアを単位にする科目は形としてはあるが、それを単位化して立ち上げるまでに随分時間が掛かったようであり、やはりインセンティブ無しで行うのは難しい。

事務局)

- いただいたご意見等を参考にしながら、事業の充実を考えていきたい。

【第40回地域再生計画について】

会長)

- ◇ 幼稚園の預かり保育について、実施する・しないの判断には経営的な基準があるのか。

事務局)

- 何かしらのインセンティブがないと判断が出来ない部分もあり、東京都の補助をうまく活用しながら、幼稚園としても保育園の待機児童の預かり保育で長い時間受け入れていただければと考えている。

委員)

- ◇ 東久留米市の市内事業者は中小企業が多いと思われるが、実施は難しいのではないか。

事務局)

- モデルケースを作っていく中で、そこに賛同していただくところに輪を広げたいと考えている。

会長)

- ◇ 市内の幼稚園には、この事業者で働く従業員のお子さんを優先的に預かり保育の枠を作るという話か。
- ◇ 例えば、放課後子ども教室はシルバー人材センターの委託でやっており、マンパワー的な障害があると伺っているが、若い人を含めたNPO等が受け皿としてないのか。

事務局)

- 本市の事業者勤める従業員としたのは、今保育園に入れないから仕事に就けない、逆に保育園には入れるが仕事が見つからないという悪循環が見受けられるので、そこに勤められれば幼稚園に入れるといった制度が出来ないかという考えから取り組んでいるものである。
- NPO等を立ち上げて、放課後子ども教室のスタッフとしてという話については、実際には地域の保護者の方々がスタッフとしてやっていただく例もあるため、市としてはそういった機運が高まることにも期待したい。

委員)

- ◇ 市内事業者に限ると、働き方改革に取り組む事業者を推奨する事になるかも知れないが、働く従業員の方は市民とは限らない。一方で、市内に限らず働く女性を応援しようと思えば事業者はどこでも構わないと思われるが、どうお考えか。

事務局)

- 基本的には、相談を受ける出発点は市民であり、市内事業者のところ雇用していただくのが一番良いのではというのが根底にあつての話である。

事務局)

- まずは市内の幼稚園からモデルケースを作りたいと考えている。

4. その他

- ◇ 事務局より、次回の懇談会については、平成28年度の進捗状況が確認できる状況と

なる 7 月頃に開催したい旨の説明があった。

5. 閉会

事務局より閉会のあいさつがあった。